



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 06-6444-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	77,395	3.2	2,445	△34.0	603	△86.9	3,671	△1.7
27年3月期第3四半期	74,985	△4.4	3,704	—	4,613	—	3,736	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,634百万円(50.3%) 27年3月期第3四半期 2,417百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.18	—
27年3月期第3四半期	9.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	162,934	56,845	34.9
27年3月期	169,414	53,215	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 56,845百万円 27年3月期 53,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	0.6	6,500	△41.5	4,500	△61.7	9,300	33.2	23.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	403,839,431株	27年3月期	403,839,431株
28年3月期3Q	4,010,585株	27年3月期	3,973,012株
28年3月期3Q	399,848,307株	27年3月期3Q	399,910,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 重要な偶発債務	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）における世界経済は、米国では昨年末に政策金利引き上げを実施するなど穏やかな景気拡大基調が続く一方で、中国を含む新興国経済の減速が鮮明となり、先行きへの不安感を抱えながらの越年となりました。日本経済は、海外経済減速の影響を受け輸出や個人消費に勢いを欠き、景気回復の動きは足踏み状態となりました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要が関連業界の需要不振の影響を受け前年同期を下回り、海外では依然市況の低迷が続くなど厳しい状況が続きました。農薬では、農産物価格の低迷とこれまで市場拡大を牽引してきた新興諸国での需要鈍化により、世界の農薬出荷額は前年を下回る見通しとなっております。

このような状況の下、当社グループは当期（平成28年3月期）を初年度とする第6次中期経営計画をスタートさせ、主要な施策にスピード感をもって取り組むとともに、保有資産の売却による財務体質の改善を進めてきました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高773億円（前年同期比24億円増）、営業利益24億円（前年同期比12億円減）、営業外では前年同期の為替差益が為替差損に転じるなどで経常利益6億円（前年同期比40億円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業活動停止により不要となった海外連結子会社の事業用土地借地権の譲渡益などを特別利益に計上し36億円（前年同期並）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、国内外の需要低迷と海外での価格競争の影響を受け、販売量は前年同期を下回り、売上高は290億円（前年同期比9億円減）となりました。

機能材料は、電子部品向けが好調であった他、昨年第2四半期に販売を開始した新製品が期初から売上に寄与したことなどから売上高は93億円（前年同期比11億円増）となりました。

損益面では、機能材料の販売増、エネルギー価格を含む諸原材料価格の低下など増益要因はあったものの、酸化チタンの需要減少に伴う減産による固定費負担増などを吸収できず減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は384億円（前年同期比2億円増）、営業利益は20億円（前年同期比14億円減）となりました。

（有機化学事業）

農薬の国内販売は、夏の天候不順の影響を受けながらも、売上高は概ね前年同期並みを確保しました。海外販売は、ブラジル向けは農薬需要低迷の影響を受け大幅に減少しましたが、新たな混合剤の上市や既存剤の適用拡大などに取り組んだ結果、欧州、北米での販売が好調に推移し、アジアでも販売が伸長したことなどから売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高365億円（前年同期比18億円増）、営業利益は14億円（前年同期比2億円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高24億円（前年同期比3億円増）、営業利益2億円（前年同期比1億円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて64億円減少して1,629億円となりました。流動資産は、3億円増加し1,078億円となりました。これは、現金及び預金が76億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が11億円、たな卸資産が51億円、繰延税金資産が10億円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、68億円減少の551億円となりました。これは、本社ビル売却等により有形固定資産が62億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて101億円減少し1,060億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が52億円増加しましたが、長短借入金が141億円、フェロシルト回収損失引当金が15億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が36億円増加したことなどにより前連結会計年度末と比べて36億円増加の568億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の通期の業績予想については、第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえて、平成27年11月9日に公表しました平成28年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は平成28年2月10日に別途公表しました「通期業績予想の修正（連結及び個別）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 重要な偶発債務

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当第3四半期連結累計期間に支出した費用及び当第3四半期連結会計期間末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しております。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、これまで当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっていたため、効率的に詳細調査を継続することができず、埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりませんでした。

平成27年12月に仮保管していたフェロシルトの処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と協議を行った上で順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしております。また現在実施している周辺環境への影響は継続的にモニタリングしてまいります。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	29,082
受取手形及び売掛金	29,059	27,919
商品及び製品	31,869	28,379
仕掛品	4,149	5,345
原材料及び貯蔵品	17,357	14,499
繰延税金資産	2,263	1,241
その他	1,485	1,513
貸倒引当金	△188	△168
流動資産合計	107,468	107,813
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	18,253	17,574
その他(純額)	26,272	20,708
有形固定資産合計	44,525	38,283
無形固定資産	147	179
投資その他の資産		
投資有価証券	5,496	5,067
繰延税金資産	8,786	9,114
退職給付に係る資産	14	14
その他	3,071	2,558
貸倒引当金	△94	△96
投資その他の資産合計	17,273	16,659
固定資産合計	61,946	55,121
資産合計	169,414	162,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,409	17,649
短期借入金	31,472	26,511
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	747	493
フェロシルト回収損失引当金	2,458	888
関係会社整理損失引当金	323	46
その他の引当金	728	372
その他	8,472	9,540
流動負債合計	56,892	55,783
固定負債		
社債	840	700
長期借入金	42,447	33,249
その他の引当金	890	751
退職給付に係る負債	12,084	12,309
その他	3,044	3,295
固定負債合計	59,307	50,305
負債合計	116,199	106,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	600	4,271
自己株式	△697	△701
株主資本合計	53,949	57,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	447
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△849	△861
退職給付に係る調整累計額	△398	△357
その他の包括利益累計額合計	△734	△772
純資産合計	53,215	56,845
負債純資産合計	169,414	162,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	74,985	77,395
売上原価	54,960	58,315
売上総利益	20,024	19,079
販売費及び一般管理費	16,319	16,633
営業利益	3,704	2,445
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	134	91
為替差益	2,550	—
原材料売却益	39	177
その他	192	196
営業外収益合計	2,951	489
営業外費用		
支払利息	1,173	1,090
持分法による投資損失	263	269
為替差損	—	615
その他	605	355
営業外費用合計	2,042	2,330
経常利益	4,613	603
特別利益		
固定資産売却益	—	4,728
残余財産分配金	312	—
特別利益合計	312	4,728
特別損失		
固定資産処分損	215	283
環境安全整備引当金繰入額	4	87
その他	47	—
特別損失合計	266	370
税金等調整前四半期純利益	4,658	4,961
法人税、住民税及び事業税	528	579
法人税等調整額	393	709
法人税等合計	921	1,289
四半期純利益	3,736	3,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,736	3,671

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,736	3,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	△65
繰延ヘッジ損益	20	△0
為替換算調整勘定	△1,798	6
退職給付に係る調整額	225	40
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△18
その他の包括利益合計	△1,319	△37
四半期包括利益	2,417	3,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,417	3,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	38,161	34,704	2,119	74,985	—	74,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,405	1,405	△1,405	—
計	38,161	34,704	3,525	76,390	△1,405	74,985
セグメント利益	3,560	1,193	106	4,859	△1,155	3,704

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,155百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
32,896	12,640	9,699	19,382	367	74,985

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	38,433	36,534	2,427	77,395	—	77,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,575	1,575	△1,575	—
計	38,433	36,534	4,003	78,970	△1,575	77,395
セグメント利益	2,061	1,422	253	3,736	△1,290	2,445

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,290百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
32,875	13,547	9,448	21,304	219	77,395

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。